

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月18日
【四半期会計期間】	第25期 第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	Abalance株式会社
【英訳名】	Abalance Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳瀬 重人
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー
【電話番号】	03－6810－3028
【事務連絡者氏名】	取締役 岡田 智夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー
【電話番号】	03－6810－3028
【事務連絡者氏名】	取締役 岡田 智夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2024年3月に監査等委員会による調査報告書に基づき、有価証券報告書等の訂正を行いました。訂正要因である過去の有償支給取引の経緯及び理由等に疑義が生じたため、2025年9月に第三者委員会を設置し、2025年12月に第三者委員会の調査報告書を公表しました。さらに、外部専門家で構成される検証委員会を設置し、事実関係の精査を進めてまいりました。その後、2026年2月に公表した検証委員会の検証結果及び2026年6月に公表した調査委員会の調査結果を受領し、過年度における不適切な会計処理の内容および財務諸表への影響について確認を進めてまいりました。その結果、連結子会社における有償支給取引に関する会計処理を含む複数の会計論点について修正を要する事項等が判明いたしました。

また、当社およびグループ会社を対象とした自主点検を実施し、類似取引の調査を含め必要な修正項目の網羅性の確認を進めてまいりました。これらの調査及び自主点検の結果を踏まえ、主に、海外子会社を含めた有償支給取引に関する会計処理に関して修正が必要であることが判明したため、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表等を訂正することといたしました。

なお、今回の訂正にあたっては、訂正の原因となった事象を財務諸表に反映した結果として影響を受ける事項、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2024年3月14日に提出いたしました第25期第2四半期（自 2023年10月1日至 2023年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任中部総合監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (百万円)	111,499	107,273	215,236
経常利益 (百万円)	6,162	11,260	14,390
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,256	4,236	4,857
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,930	8,593	13,522
純資産額 (百万円)	13,656	30,900	23,019
総資産額 (百万円)	117,776	148,406	142,621
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	135.78	244.40	286.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	135.07	241.99	284.06
自己資本比率 (%)	6.8	10.9	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,126	16,727	18,256
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,337	△8,667	△20,670
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,550	2,437	17,235
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,524	28,064	18,526

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	103.91	131.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株を3株に株式分割いたしました。当該株式分割が第24期(2023年6月期)の期首に行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に非連結子会社であった大和町太陽光発電所合同会社及び大衡村太陽光発電所合同会社は、重要性が増したため当第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結累計期間において、株式会社サンシャインティーズの株式を取得し、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、資源価格の高騰や円安による物価上昇、世界的な金融引き締め政策の継続、中国の景気回復遅れに加えて、ウクライナ及び中東情勢の地政学リスクによる影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

再生可能エネルギー市場の事業環境については、国内では、日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言の下、2030年度に温室効果ガスを2013年度比46%削減するとの目標が設定されています。国際的には、昨年開催された国連気候変動枠組条約(COP28)及び米国のインフレ抑制法による気候変動対応などにより、脱炭素化社会の構築への取り組みは、一層進展することが見込まれています。

このような経営環境の下、当社グループは、「再生可能エネルギーの中核的グローバル企業」(2030年グループが目指す姿)の実現に向けて、「Abalanceグループ中期経営計画(2024-26)」を加速期間と位置づけ、太陽光発電パネル事業とグリーンエネルギー事業を成長エンジンとして、中長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は107,273百万円(前年同四半期比3.8%減)、営業利益は10,774百万円(前年同四半期比96.7%増)、経常利益は11,260百万円(前年同四半期比82.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,236百万円(前年同四半期比87.7%増)となりました。

ベトナムのVietnam Sunergy Joint Stock Company(以下「VSUN社」という。)の太陽光パネル製造事業においては、不確実性のある外部環境の中、サプライチェーンの強化及び堅調な米国向けのパネル販売が連結業績に貢献しました。

グリーンエネルギー事業は、太陽光発電所及び関連設備の物品販売(フロー型ビジネス)を継続するとともに、太陽光発電所の自社保有化(ストック型ビジネス)を展開することにより、事業基盤の充実に取り組んでいます。

セグメント毎の経営成績については、次の通りです。

1. 太陽光パネル製造事業

当第2四半期連結累計期間においては、売上高103,007百万円(前年同四半期比4.0%減)、セグメント利益10,533百万円(前年同四半期比102.7%増)となりました。

VSUN社は、日本の生産・品質管理の手法・体制を採用し、欧米向けの産業用及び家庭用太陽光パネル販売により事業基盤を拡大させてきました。長期優良顧客との取引は順調であるものの、グローバルな供給過剰に起因してパネル市場価格が下落したことにより、売上高は前年同四半期比減少となりました。一方、太陽光パネルの主要部品であるセル(N型TOPCon)については、2023年10月に自社生産体制の構築によりサプライチェーンの安定化及び利益率の向上を図るべく、セル工場を竣工させました。同工場の量産体制への移行、仕入価格の低減、生産体制や運営の効率化を推進したことから、セグメント利益は前年同四半期比増加しました。今後セルの外販を計画しており、引き続き優良顧客との安定取引を継続するとともに、事業運営の効率化を推進することにより事業競争力の向上に努めていきます。

2. グリーンエネルギー事業

当第2四半期連結累計期間においては、太陽光発電所の販売及び部材に係る物販1,810百万円、売電及びO&M収入2,121百万円を計上し、売上高3,931百万円(前年同四半期比2.2%増)、セグメント利益633百万円(前年同四半期比4.7%減)となりました。

当社グループでは、WWB株式会社、株式会社パローズを主体に、太陽光発電所の販売のほか、太陽光パネル、PCS、産業用及び住宅用蓄電池等の太陽光発電設備に係る物品販売をフロー型のビジネスとして行いつつ、重点施策として、売電収入を原資とする安定収入体制の構築のため、完工後も発電所を継続して保有するストック型ビジネスを推進しています。ストック型ビジネス体制を加速するため、太陽光発電所の一括的な取得を目的とするM&Aを積極的に推進しております。加えて、北海道地区において、電力需要の高い時間帯や停電時などに備えて、安定的な電力供給を可能とする系統蓄電池事業に参入しました。

3. IT事業

当第2四半期連結累計期間においては、売上高301百万円(前年同四半期比8.1%減)、セグメント利益20百万円(前年同四半期比88.4%増)となりました。

当社グループでは、株式会社デジサインを主体に、様々な業界のビジネス課題へのコンサルティング・DX支援から、電子認証・セキュリティ技術など自社の強味を活かした業務系システム開発～保守まで、幅広いニーズに対応する技術ソリューション提供を推進しております。

また、ナレッジ共有～業務プロセス再構築を通じて生産性向上・組織力強化を実現するAbit株式会社製品「KnowledgeMarket」、インボイス制度・電子帳簿保存法等に対応して取引文書配信～ライフサイクル管理を行う株式会社FORTHINK製品「e-Digi DataSharing」、契約書作成～締結～管理まで契約業務のワンストップ電子契約サービス「e-Digi Sign」、Microsoft 365など、パッケージ製品を活用したQCDバランスの高いソリューション提供も併せて推進しています。

4. 光触媒事業

当第2四半期連結累計期間においては、売上高19百万円(前年同四半期比4.2%増)、セグメント損失10百万円(前年同四半期は、セグメント損失20百万円)となりました。

光触媒事業については、商品の知名度や商品特性・品質は評価されており、WWB株式会社、日本光触媒センター株式会社と明治機械株式会社との間で業務提携契約の締結を契機に、各社の強みを発揮できるシナジーの創出・連携営業の拡大、食と衛生に関わる顧客に対して、付加価値の高い提案を行った結果、新たに明治機械株式会社を通じて全農(JA)グループ会社へのプロッキン販売を実現しました。また、足元では、大手食品スーパーに対して除カビ・防カビ施工を請負う光触媒事業を確立するなど、事業の多角化に取り組んでいます。引き続き、事業基盤の構築及び収益の安定化に努めていきます。

(英文開示の拡充・強化)

当社グループは、株主及び海外投資家などのステークホルダーに開示する経営情報が建設的な対話環境の重要な基盤であると認識し、ディスクロージャー拡充のため、合理的な範囲において、英語によるIR情報の開示を進めてまいります。

(社会・環境課題に関する近年の取り組み)

当社グループは、企業が長期的に成長するためには、全ての利害関係者に対し、社会的責任を果たすことが、企業価値の向上に繋がると考え、透明性の高い健全な企業統治の体制を構築しています。

また、当社グループでは、持続可能で豊かな社会の実現を目指す「ESG経営」の実践を通じて、持続可能な社会の実現(SDGs)に取り組んでいます。

社会・環境課題に関する主な取り組みは、以下の通りです。

〈CO2・地球温暖化防止〉

- ・グリーンエネルギー事業の推進による温室効果ガスの排出削減
- ・次世代エネルギーである水素を活用したエネルギー貯蔵システムの開発
- ・太陽光パネル廃棄問題に対応したリサイクル・リユース事業に着手
- ・EV港湾荷役機械等の供給による脱炭素化の取り組みに貢献

〈東南アジア及び被災地域への支援〉

- ・福島第一原発事故の発生時、大型コンクリートポンプ車(大キリン)の寄贈
- ・災害地支援に貢献できる折り畳み式ポータブルバッテリー「楽でんくん」の開発、寄贈
- ・ベトナムの貧困地域にある小学校の再建及び開校の資金を寄付

〈光触媒事業〉

- ・殺菌及び防虫効果のある、発電するビニールハウス「Max EneZone」等の開発

〈グリーンエネルギー教育〉

- ・中学生及び高校生へのSDGs研修の実施
- ・社会及び環境活動イベントへの支援及び技術協賛

〈その他〉

- ・社外取締役にてSDGsの専門家を登用
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同を表明
- ・SDGs関連団体への加盟を通じた活動

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は92,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,196百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が8,044百万円増加、商品及び製品が7,180百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は56,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,962百万円増加いたしました。これは機械装置及び運搬具が11,778百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、148,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,785百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は92,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,490百万円減少いたしました。これは主に買掛金が3,268百万円減少、短期借入金が3,831百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は25,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,394百万円増加いたしました。これは主に長期割賦未払金が4,295百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、117,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,095百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は30,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,881百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益4,236百万円によるもの等であります。

この結果、自己資本比率は11.0%（前連結会計年度末は8.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は28,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,557百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの分析は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、16,727百万円であります（前年同四半期は13,433百万円の収入）。主な内容として、税金等調整前四半期純利益11,207百万円、減価償却費1,523百万円を計上したほか、運転資金項目として、前渡金の減少により6,903百万円、棚卸資産の減少により13,103百万円それぞれ資金が増加する一方、売上債権の増加により2,406百万円、仕入債務の減少により2,525百万円それぞれ資金が減少しました。また、利息の支払により2,559百万円、法人税等の支払いにより419百万円、それぞれ資金が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、8,667百万円であります（前年同四半期は7,606百万円の支出）。主な内容は、太陽光発電所の開発・保有やVSUN等での設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出3,311百万円、預け金の預入による支出6,014百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、2,437百万円であります（前年同四半期は9,550百万円の収入）。主な内容は、短期借入金の返済による支出41,675百万円、長期借入金の返済による支出4,035百万円等があった一方、短期借入れによる収入42,476百万円、長期借入れによる収入1,746百万円があったことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は256百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

再生可能エネルギー業界においては、固定価格買取制度（FIT）の見直しが続いていますが、国内エネルギー供給の一翼を担う長期安定的な主力電源としての役割が期待され、脱炭素化への取り組みを強化する国の方向性が示されていることから、事業分野として今後も拡大していくものと考えられます。当社グループが推進するグリーンエネルギー事業は、ESG投資への関心の高まりや世界的潮流となっているSDGsの趣旨に沿った事業であります。今後、自社保有に基づく安定収益を確保する収益構造の転換を進め、上場企業としての持続的成長を図っていく方針です。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,812,800
計	38,812,800

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,475,333	17,476,833	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	17,475,333	17,476,833	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年3月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日 (注)	5,800	17,475,333	10	2,073	10	1,418

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
龍 潤生	東京都品川区	5,460,250	31.39
有限会社飯塚フューチャーデザイン	東京都港区白金台5丁目22-11	645,000	3.71
日野 豊	東京都品川区	488,000	2.81
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	335,100	1.93
山下 博	大阪府泉南市	313,950	1.81
株式会社神宮館	東京都台東区東上野1-1-4	290,800	1.67
巖 平志郎	東京都中央区	230,650	1.33
飯塚 芳枝	東京都品川区	177,600	1.02
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	138,350	0.80
明治機械株式会社	東京都千代田区神田多町2丁目2-22	136,200	0.78
計	—	8,215,900	47.24

(注) 株式数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 82,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,369,500	173,695	—
単元未満株式	普通株式 23,333	—	—
発行済株式総数	17,475,333	—	—
総株主の議決権	—	173,695	—

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Abalance株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー	82,500	—	82,500	0.47
計	—	82,500	—	82,500	0.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任中部総合監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,619	28,664
受取手形及び売掛金	2,037	4,187
販売用不動産	449	492
商品及び製品	30,786	23,605
原材料及び貯蔵品	4,025	2,667
仕掛品	18,329	11,568
前渡金	10,617	3,374
その他	12,617	17,720
貸倒引当金	△177	△171
流動資産合計	99,305	92,109
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	29,092	40,871
減価償却累計額	△7,606	△7,269
機械装置及び運搬具（純額）	21,486	33,602
土地	2,346	2,403
建設仮勘定	7,823	7,615
その他	3,164	3,950
有形固定資産合計	34,820	47,572
無形固定資産		
のれん	5,202	5,068
その他	188	251
無形固定資産合計	5,390	5,320
投資その他の資産		
その他	3,308	3,595
貸倒引当金	△248	△254
投資その他の資産合計	3,059	3,340
固定資産合計	43,270	56,233
繰延資産	45	63
資産合計	142,621	148,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,424	13,155
短期借入金	35,031	31,200
1年内返済予定の長期借入金	3,070	2,022
1年内償還予定の社債	83	83
未払法人税等	1,449	2,323
契約負債	27,829	25,676
1年内返済予定の長期割賦未払金	460	748
賞与引当金	45	6
訴訟損失引当金	21	—
輸出関税に係る引当金	6,127	8,385
その他	8,451	8,902
流動負債合計	98,996	92,505
固定負債		
社債	166	99
長期借入金	13,199	13,243
長期割賦未払金	6,267	10,562
製品保証引当金	51	51
退職給付に係る負債	0	0
その他	921	1,043
固定負債合計	20,605	25,000
負債合計	119,601	117,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,059	2,073
資本剰余金	1,717	2,044
利益剰余金	7,812	11,884
自己株式	△143	△144
株主資本合計	11,445	15,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△3
為替換算調整勘定	1,011	391
その他の包括利益累計額合計	1,004	388
新株予約権	264	260
非支配株主持分	10,304	14,393
純資産合計	23,019	30,900
負債純資産合計	142,621	148,406

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	111,499	107,273
売上原価	99,065	88,529
売上総利益	12,434	18,744
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67	59
給料手当及び賞与	1,088	2,031
支払手数料	2,210	1,221
租税公課	2,532	675
減価償却費	214	30
のれん償却額	163	188
輸出関税引当金繰入額	—	2,329
その他	677	1,434
販売費及び一般管理費合計	※1 6,957	※1 7,969
営業利益	5,477	10,774
営業外収益		
受取利息	201	390
受取配当金	—	0
持分法による投資利益	365	—
為替差益	716	1,025
その他	117	301
営業外収益合計	1,400	1,718
営業外費用		
支払利息	609	879
持分法による投資損失	—	65
その他	105	287
営業外費用合計	715	1,232
経常利益	6,162	11,260
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	8
訴訟損失引当金戻入額	—	21
新株予約権戻入益	4	4
特別利益合計	4	35
特別損失		
減損損失	26	28
固定資産除却損	98	—
過年度決算訂正関連費用	—	※2 60
訴訟損失引当金繰入額	17	—
その他	3	—
特別損失合計	146	88
税金等調整前四半期純利益	6,020	11,207
法人税、住民税及び事業税	967	1,197
法人税等調整額	△63	277
法人税等合計	904	1,475
四半期純利益	5,115	9,732
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,858	5,496
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,256	4,236

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,115	9,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
為替換算調整勘定	△202	△1,152
持分法適用会社に対する持分相当額	18	12
その他の包括利益合計	△185	△1,138
四半期包括利益	4,930	8,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,322	3,844
非支配株主に係る四半期包括利益	2,608	4,748

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,020	11,207
減価償却費	946	1,523
減損損失	—	28
のれん償却額	163	188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	△39
受取利息及び受取配当金	△201	△390
支払利息	609	879
持分法による投資損益 (△は益)	△365	65
為替差損益 (△は益)	△512	2,500
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
新株予約権戻入益	△4	△4
固定資産除却損	98	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,570	△2,406
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,088	13,103
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△38	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	17	△21
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,157	△2,559
契約負債の増減額 (△は減少)	20,634	△873
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,008	6,903
その他	2,472	△12,113
小計	14,123	17,990
利息及び配当金の受取額	28	220
利息の支払額	△624	△1,064
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△401	△419
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,126	16,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△142	△48
定期預金の払戻による収入	85	588
有形固定資産の取得による支出	△4,181	△3,311
有形固定資産の売却による収入	—	16
無形固定資産の取得による支出	△1,100	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△75
貸付けによる支出	△124	△1
貸付金の回収による収入	99	0
預け金の預入による支出	△2,349	△6,014
預け金の回収による収入	539	361
関係会社株式の売却による収入	—	26
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△97
敷金及び保証金の回収による収入	19	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△182	△99
その他	△0	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,337	△8,667

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△538	△421
短期借入れによる収入	33,380	42,476
短期借入金の返済による支出	△24,456	△41,675
長期借入れによる収入	3,010	1,746
長期借入金の返済による支出	△2,731	△4,035
社債の償還による支出	△33	△67
新株予約権の行使による株式の発行による収入	27	19
非支配株主からの払込みによる収入	955	—
非支配株主への払戻による支出	—	△327
セールアンド割賦バック取引による収入	—	5,004
リース債務の返済による支出	△7	△78
配当金の支払額	△54	△85
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△91
引出制限及び用途制限付預金の純増減額（△は 増加）	—	△26
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,550	2,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△1,940
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,398	8,557
現金及び現金同等物の期首残高	3,125	19,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 18,524	※ 28,064

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度に非連結子会社であった大和町太陽光発電所合同会社及び大衡村太陽光発電所合同会社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、株式会社サンシャインティーズの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2023年10月1日としているため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表及び損益計算書を連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(不適切な会計処理に関する調査状況について)

当社は、過去の有償支給取引に係る会計処理について、事実関係の確認、会計処理の妥当性の検証及び財務諸表への影響額の把握を行うため、2025年9月2日に外部専門家からなる第三者委員会を設置し、2025年12月17日付で同委員会から調査報告書を受領し、その内容を公表しました。その後、当社は、同調査報告書の記載内容及び個別の指摘事項について更なる検証を行う必要があると判断し、2026年1月8日に当社と利害関係を有しない外部専門家からなる検証委員会を設置し、2026年2月20日付で同委員会から調査報告書を受領し、その内容を公表しました。

上記の調査結果を踏まえ、当社は内部管理体制等の抜本的な改善を図るため、改善計画を策定し、2026年7月31日付でその内容を公表しました。

また、当社は、外部機関による国内有償支給取引の調査対象に加え、海外子会社を含めAbalanceグループ全体における類似取引の有無及び会計処理の適切性を確認する観点から、海外子会社における有償支給取引についても自主的な調査を実施しました。その結果、太陽光パネル製造工程のうちウエハの製造工程において、Abalanceグループの海外子会社が原材料であるポリシリコンを輸入し、外部加工業者に有償支給したうえで、加工後中間材料であるウエハ等を各海外子会社が買い戻す取引が確認された。当社は、当該取引についても取引実態及び会計処理を検討し、必要な訂正を行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
陽上パワー株式会社	250百万円	236百万円
計	250	236

常陽パワー匿名組合事業を通じて出資している常陽パワー株式会社の金融機関等からの借入債務及びリース債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
借入債務	53百万円	47百万円
リース債務	1	—
計	54	47

(四半期連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
31百万円	256百万円

※2 過年度決算訂正関連費用

過年度の有償支給取引に係る会計処理に誤りが判明したため過年度決算の訂正を行いました。

その結果、当該訂正に伴い発生する訂正監査報酬及び訂正開示書類作成支援費用を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	19,355百万円	28,664百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△897	△599
現金及び現金同等物	18,458	28,064

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	55	10.00	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月14日 取締役会	普通株式	49	3.00	2022年12月31日	2023年3月15日	利益剰余金

(注) 2022年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年9月28日
定時株主総会以前につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月26日 定時株主総会	普通株式	86	5.00	2023年6月30日	2023年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月14日 取締役会	普通株式	52	3.00	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年11月22日付けで、連結子会社Vietnam Sunergy Joint Stock Companyの株式を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が262百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末
において資本剰余金が2,044百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	太陽光パネル 製造事業	グリーン エネルギー事業	I T事業	光触媒事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	107,311	3,848	301	18	111,478	21	111,499	—	111,499
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	136	—	26	—	163	—	163	△163	—
計	107,447	3,848	328	18	111,641	21	111,662	△163	111,499
セグメント利益又は損 失(△)	5,196	664	11	△20	5,851	△62	5,789	△312	5,477

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△312百万円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であり、主に
管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない建設機械の国内及び海外への販売・レンタル事業及び水素
エネルギーを活用した貯蔵システムの開発事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「光触媒事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しています。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては19百万円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	太陽光パネル 製造事業	グリーン エネルギー事業	I T事業	光触媒事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	103,007	3,931	301	19	107,258	15	107,273	—	107,273
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	-	-	—	—	—
計	103,007	3,931	301	19	107,258	15	107,273	—	107,273
セグメント利益又は損 失(△)	10,533	633	20	△10	11,176	△34	11,142	△368	10,774

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△368百万円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であり、主に
管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない建設機械の国内及び海外への販売・レンタル事業及び水素
エネルギーを活用した貯蔵システムの開発事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「グリーンエネルギー事業」セグメントにおいて、固定資産及びのれんの減損損失を計上したため、固定資産及びのれんが減少しています。

なお、当該事象による固定資産及びのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては28百万円です。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

当社は2023年10月18日の取締役会において、当社連結子会社であるWWB株式会社が株式会社サンシャインティーズ全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式の取得手続きが完了しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 株式会社サンシャインティーズ

事業内容 太陽光発電事業、及びその他再生可能エネルギーに関連する事業

②企業結合を行った主な理由

WWB株式会社が被取得企業の保有する太陽光発電所を一括取得することで、ストック型ビジネスの更なる推進を目的とする。

③企業結合日

2023年10月20日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤企業結合後の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2023年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得の対価

138百万円

(4) 取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料等 21百万円

(5) 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却金額

のれん金額 78百万円

発生原因 期待される超過収益力

償却方法及び償却期間 13年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	太陽光パネ ル製造事業	グリーン エネルギー 事業	I T事業	光触媒事業	合計				
売上高									
太陽光発電所の 販売及び部材の 物販	<u>107,311</u>	<u>2,217</u>	—	—	<u>109,528</u>	—	<u>109,528</u>	—	<u>109,528</u>
売電及びO&M収入	—	<u>1,572</u>	—	—	<u>1,572</u>	—	<u>1,572</u>	—	<u>1,572</u>
その他	—	<u>4</u>	301	18	<u>323</u>	21	<u>344</u>	—	<u>344</u>
顧客との契約から 生じる収益	<u>107,311</u>	<u>3,793</u>	301	18	<u>111,423</u>	21	<u>111,444</u>	—	<u>111,444</u>
その他の収益	—	<u>55</u>	—	—	<u>55</u>	—	<u>55</u>	—	<u>55</u>
外部顧客への売上 高	<u>107,311</u>	<u>3,848</u>	301	18	<u>111,478</u>	21	<u>111,499</u>	—	<u>111,499</u>

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	太陽光パネ ル製造事業	グリーン エネルギー 事業	I T事業	光触媒事業	合計				
売上高									
太陽光発電所の 販売及び部材の 物販	<u>103,007</u>	<u>1,810</u>	—	—	<u>104,817</u>	—	<u>104,817</u>	—	<u>104,817</u>
売電及びO&M収入	—	<u>2,054</u>	—	—	<u>2,054</u>	—	<u>2,054</u>	—	<u>2,054</u>
その他	—	—	301	19	320	15	<u>335</u>	—	<u>335</u>
顧客との契約から 生じる収益	<u>103,007</u>	<u>3,864</u>	301	19	<u>107,191</u>	15	<u>107,206</u>	—	<u>107,206</u>
その他の収益	—	<u>67</u>	—	—	<u>67</u>	—	<u>67</u>	—	<u>67</u>
外部顧客への売上 高	<u>103,007</u>	<u>3,931</u>	301	19	<u>107,258</u>	15	<u>107,273</u>	—	<u>107,273</u>

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	<u>135円78銭</u>	<u>244円40銭</u>
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	<u>2,256</u>	<u>4,236</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	<u>2,256</u>	<u>4,236</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	16,621,917	17,332,772
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	<u>135円07銭</u>	<u>241円99銭</u>
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	86,810	172,870
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、2022年9月1日付けで普通株式1株を3株に株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年3月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 : 52百万円

(ロ) 1株当たりの金額 : 3.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日：2024年3月28日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2026年8月18日

Abalance株式会社
取締役会 御中

有限責任中部総合監査法人
愛知県名古屋市

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀江将仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早稲田智大

結論の不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAbalance株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、Abalance株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

結論の不表明の根拠

追加情報（不適切な会計処理に関する調査状況について）に記載のとおり、会社は、過去の有償支給取引に係る会計処理について、事実関係の確認、会計処理の妥当性の検証及び財務諸表への影響額の把握を行うため、2025年9月2日に外部専門家からなる第三者委員会を設置し、2025年12月17日付で同委員会から調査報告書を受領し、その内容を公表した。その後、会社は、同調査報告書の記載内容及び個別の指摘事項について更なる検証を行う必要があると判断し、2026年1月8日に外部専門家からなる検証委員会を設置し、2026年2月20日付で同委員会から検証報告書を受領し、その内容を公表した。

上記の調査結果を踏まえ、会社は、内部管理体制等の抜本的な改善を図るため、改善計画を策定し、2026年7月31日付でその内容を公表した。

また、会社は、外部機関による国内有償支給取引の調査対象に加え、海外子会社を含めAbalanceグループ全体における類似取引の有無及び会計処理の適切性を確認する観点から、海外子会社における有償支給取引についても自主的な調査を実施した。その結果、太陽光パネル製造工程のうちウエハの製造工程において、Abalanceグループの海外子会社が原材料であるポリシリコンを輸入し、外部加工業者に有償支給したうえで、加工後中間材料であるウエハ等を各海外子会社が買い戻す取引が確認された。会社は、当該取引についても取引実態及び会計処理を検討し、必要な訂正を行った。

当監査法人は、上記の調査結果および海外子会社における有償支給取引に係る会社の自主的な調査結果を踏まえた監査対応を図ったものの、会社では、内部管理体制等の抜本的な改善計画および再発防止策の実行が完了していないことに加え、内部管理体制の改善に向けた具体策も検証途上であること、グループ全体で有償支給取引に関する内部統制が構築されておらず、複雑な資本構造や複数子会社を経由する取引構造により会社が取引を網羅的に把握できていないことから、有償支給取引を含む複数の会計処理や関連する会計論点について会社が行った訂正処理の正確性及び網羅性について、十分かつ適切な監査証拠を入手できなかった。

以上から、当監査法人は、訂正後の四半期連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができず、かつ、未発見の虚偽表示がもしあるとすれば、それが訂正後の四半期連結財務諸表全体に及ぼす可能性のある影響が、特定の四半期連結財務諸表項目及び注記に限定されず、重要かつ広範であると判断した。その結果、上記の訂正後の四半期連結財務諸表を構成する要素に関して、何らかの修正が必要かどうかについて判断することができな

かった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、前任監査人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2024年3月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、当監査法人は、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。しかしながら、本報告書の「結論の不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は四半期連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。